

## ◆ 1. プラットフォーム設立の概要

### （1）プラットフォームの形成目的と目指した状態

【目的】登別市における官・民・NPO等の連携の強化

【機能】孤独・孤立に関するニーズに応じた具体的な施策の企画・実施

【目標】本会継続とR05年度における本会から重層的支援体制整備事業 実施への寄与

### （2）プラットフォームの体制

【設置形態】既存「登別市地域福祉推進市民会議」

【主な構成組織】以下の分野の18団体

- ・行政：登別市、道振興局
- ・支援：児相、社協、包括支援センター、
- ・民間：NPO、老人クラブ、商工会議所、企業等

### （4）プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

・プラットフォーム準備会参加組織は、登別市地域福祉推進市民会議への参加団体が多く、積極的な反応が得られた。

・ただし同様のテーマ・構成組織で別会合も複数開催されており、負担の増加が懸念された。

・よって、民間組織（特に企業等）の新たな参加組織への呼びかけを行い、今後の協力を要請する運びとなった。一方で、民間企業に対しては、社会貢献以外の収益についても配慮する必要があり、工夫が必要であった。

### （5）本年度の成果と次年度に向けた動き

・令和3年度、地域福祉計画策定時に「登別市福祉のまちづくり検討委員会」を設置して計画を策定。

・同計画に掲げた目標の達成に向けた取組の進捗確認や評価等に関して意見を述べ、地域福祉の推進に資する協議を行う会議体「登別市地域福祉推進市民会議」を組織。

・他の支援や相談の中で把握したケースについて、制度の紹介や見守りを実施しているほか、民生委員や地域の支えあい活動（町内会等）等で、心配な方の見守り活動を実施。

・市においては、令和5年度に重層的支援体制整備事業への発展が模索されている。

・同事業においては、PF本会において参加・協力を要請された新しい参加組織（民間団体、特に営利企業）の巻き込みが重点的に協議される予定である。

連携プラットフォーム設置：2023年3月設置

## ◆ 2. プラットフォーム形成に向けた工夫

### （1）プラットフォーム関係者への認識・課題共有

・市内における認識・課題共有は、市長のリーダーシップの下、保健福祉部が中心となって各課・係を巻き込む形で実施された。庁外組織に対しては、従来の支援組織への呼びかけに加え、これまでは本テーマに支援実績のない民間企業にまで参加が呼びかけられ、情報共有が行われた。

### （2）孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付け

1. 市民向けアンケート調査の実施（母数2,500、約1,000を回収）

2. PF準備会・本会に係る市役所と各参加者による情報発信

3. 特にヤングケアラーに特化した啓発チラシの作成と配布

### （3）試行的事業の実施

登別市においては、下記の通り3つの試行的事業とPF本会を実施した。

#### 試行事業1. 設立準備会の開催（1回）

・準備会は、令和4年度3月期に開催される本会（3月15日）に向けて関係組織に呼びかけ、本事業の意義・概要については周知するとともに、様々な意見を収集するために実施された。

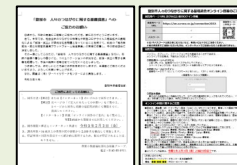
・市内の各地域、各テーマで活動する各組織へ広く呼び掛けることにより、通常の活動では接点のない組織も多く参加するよう試みた。



#### 試行事業2. アンケート等による実態把握（市民調査）

・登別市における孤独・孤立の現状を把握するために、国が実施したアンケートを踏襲した形式の調査を市民向けに実施した。

・できるだけ多くの回答が集まるように郵送のみならず、Webでの回答も準備した。



#### 試行事業3. ヤングケアラー向けチラシの制作・配布

・本事業を通じてヤングケアラーに係る課題認識の共有、さらに子供たちへの啓発を行うためのチラシを開発・配布を行った。



#### プラットフォーム本会の実施（1回）

・プラットフォームにおいては、準備会において参加した組織意外に、特に民間事業者へのよびかけを強化した。背景としては、孤独・孤立を含めた負担をできるかぎり軽減するとともに、広く孤独・孤立の認知を高めたという市長の強い方針があった。

